

国立病院機構 仙台医療センター
救急科専門研修プログラム



Sendai Medical Center
since 1945

国立病院機構 仙台医療センター 救急科専門研修プログラム

【目次】

1.	国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修プログラムについて	P2
2.	救急科専門研修の方法	P4
3.	救急科専門研修の実際	P5
4.	専攻医の到達目標（修得すべき知識・技能・態度など）	P17
5.	各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得	P18
6.	学問的姿勢について	P18
7.	医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性などについて	P19
8.	施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方	P19
9.	年次毎の研修計画	P20
10.	専門研修の評価について	P22
11.	研修プログラムの管理体制について	P23
12.	専攻医の就業環境について	P24
13.	専門研修プログラムの改善方法	P25
14.	修了判定について	P26
15.	専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと	P26
16.	研修プログラムの施設群	P27
17.	専攻医の受入れ数について	P27
18.	サブスペシャリティ領域との連続性について	P28
19.	救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件	P28
20.	専門研修実績記録システム、マニュアル等について	P29
21.	専攻医の採用と修了	P30
22.	応募方法と採用	P31

1. 国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修プログラムについて

①理念と使命

救急医療では医学的緊急性への対応、すなわち患者が手遅れとなる前に診療を開始することが重要です。しかし、救急患者が医療にアクセスした段階では緊急性の程度や罹患臓器も明らかではありません。重症か軽症かは診療してはじめてわかることです。ただの風邪のようでも実は重篤な病気であることもあります。軽い頭部打撲と思われても状態が悪化することもあります。「重症」だけを「救急」として対応するなら、こうした患者の診療がないがしろになってしまいます。したがって「軽症患者は救急ではない」と言えません。また、自分の専門領域の救急疾患のみを対象とする臓器別専門診療科としての対応ばかりでは、受け入れ先の分からない救急患者が発生します。したがって救急患者の安全確保には、患者年齢、患者重症度、診療領域を限定せずにすべてを受け入れ、いずれの緊急性にも対応できる専門医の存在が国民にとって必要になります。

本研修プログラムの目的は、「地域住民に救急医療へのアクセスを保障し、良質で安心な標準的医療を提供できる」救急科専門医を育成することです。本研修プログラムを修了した救急科専門医は、患者年齢、患者重症度、診療領域を限定せずにすべての救急患者を受け入れ、緊急性の場合には適切に対応し、入院の必要がない場合には責任をもって帰宅の判断を下し、必要に応じて他科専門医と連携し迅速かつ安全に急性期患者の診断と治療を進めるためのコンピテンシーを修得することができるようになります。また急病で複数臓器の機能が急速に重篤化する場合、あるいは外傷や中毒など外因性疾患の場合は、初期治療から継続して根本治療や集中治療においても中心的役割を担うことが可能となります。さらに地域ベースの救急医療体制、特に救急搬送（プレホスピタル）と医療機関との連携の維持・発展、加えて災害時の対応にも関与し、地域全体の安全を維持する仕事を担うことも可能となります。

救急科専門医の社会的責務は、医の倫理に基づき、急病、外傷、中毒など疾病の種類に関わらず、救急搬送患者を中心に、速やかに受け入れて初期診療に当たり、必要に応じて適切な診療科の専門医と連携して、迅速かつ安全に診断・治療を進めることにあります。さらに、救急搬送および病院連携の維持・発展に関与することにより、地域全体の救急医療の安全確保の中核を担うことが使命です。

②特徴

本プログラムでは、仙台都市部の救命救急センター保有施設である独立行政

法人国立病院機構仙台医療センターを基幹研修施設としています。同じく救命救急センター保有施設である国立病院機構北海道医療センター、八戸市立市民病院、東北大学病院、仙台市立病院、国立病院機構東京医療センター、和歌山県立医科大学病院、大崎市民病院、国立病院機構災害医療センターと、地域の中核的二次救急医療機関である沖縄県立八重山病院を専門研修連携施設に、また宮城県北で地域の救急医療の「砦」として活動する2つの二次救急医療機関、栗原市立栗原中央病院と気仙沼市立病院を専門研修関連施設とした、12施設による研修施設群を形成しています。

これにより、都市部における救急医療と地域における救急医療の双方を学ぶことができ、地域特性に応じた救急医療の実践ができるようになります。

さらに、異なる都・道・県の研修施設があることで、より多様な救急医療事情に接する機会を得ることができ、幅広い視野の形成を可能にします。

【救命救急センターと二次救急医療機関】

救命救急センターである仙台医療センター・東北大学病院・仙台市立病院・大崎市民病院・北海道医療センター・東京医療センター・災害医療センター・和歌山県立医科大学病院・八戸市立市民病院では、救急科指導医・専門医の指導の下、多彩な他診療科専門医と共同した救急診療を経験し、集中的に救急医療の基本的素養を身に付けて頂きます。

二次救急医療機関である栗原中央病院・気仙沼市立病院・沖縄県立八重山病院では、救急科指導医・専門医もしくは各診療科指導医の指導の下、体得した救急の素養を実践応用し、救急診療を自ら展開する力を伸ばすとともに、より他科領域に踏み込んだ救急診療を学んで頂きます。

【ドクターヘリ・ドクターカーと地域救急医療】

仙台医療センターでは平成28年度から基地病院として宮城県ドクターヘリの運航を開始しました。東北大学病院との2基地病院体制による共同運航です。病院内での救急初期診療研修を土台にして、ドクターヘリの搭乗研修を行い、病院前の救急診療能力を培って頂きます。

仙台市立病院ではドクターカー運用の豊富な経験を有しており、同様に病院前救急診療の研修を行うことができます。

和歌山県立医科大学病院ではドクターヘリを、八戸市立市民病院ではドクターヘリ・ドクターカーの両方を有しており、同様に病院前救急診療の研修を行うことができます。

一方、フライト・ドクターとして活動するためには、基地病院のある都市部とは異なる、地域ならではの救急医療事情に精通することが極めて重要です。

それゆえ、栗原中央病院と気仙沼市立病院での研修は、ドクターヘリ研修を行う上でも大きな力となります。さらに、沖縄県立八重山病院では自衛隊や海上保安庁などの航空機による急患搬送に幅広く対応しているため、島嶼群を対象とする独特な地域救急医療の素養を身につけることができます。

【災害医療】

宮城県内の6研修施設は、平成20年の岩手・宮城内陸地震や平成23年の東日本大震災において、それぞれ被災地域の最前線で活動した災害拠点病院であり、また、研修施設12施設は全て災害拠点病院・DMAT指定医療機関です。

このように災害医療の豊富な実践経験を持つ施設群で研修することにより、災害医療の知識を十分に習得することができます。

【Off-the-job training】

当科では以下のOff-the-job trainingに関わっており、専攻医にも受講もしくは指導的立場で積極的に関わっていただけます。全国の国立病院機構の若手医師を対象とした救急初期診療の講習会(良質な医師を育てる研修会 救急・集中治療セミナー)を共同で開催。他の医療機関や宮城県医師会の協力を得て、宮城県内の医師を対象とした外傷初期診療の講習会(PTLS)を開催。他にも当科スタッフはICLS(Immediate Cardiac Life Support)、ISLS(Immediate Stroke Life Support)、FCCS(Fundamental Critical Care Support)、PEMEC(Prehospital Emergency Medical Evaluation and Care)などの開催にも関わっております。

このようなoff-the-job trainingに参画することで自身の救急診療能力を向上させるとともに、指導者としての能力も磨くことができます。

③専門研修の目標

専攻医は本研修プログラムによる専門研修により、以下の能力を備えることができます。

- 1) 様々な傷病、緊急度の救急患者に、適切な初期診療を行える。
- 2) 複数患者の初期診療に同時に対応でき、優先度を判断できる。
- 3) 重症患者への集中治療が行える。
- 4) 他の診療科や医療職種と連携・協力し良好なコミュニケーションのもとで診療を進めることができる。
- 5) 必要に応じて病院前診療を行える。
- 6) 病院前救護のメディカルコントロールが行える。

- 7) 災害医療において指導的立場を発揮できる。
- 8) 救急診療に関する教育指導が行える。
- 9) 救急診療の科学的評価や検証が行える。
- 10) プロフェッショナリズムに基づき最新の標準的知識や技能を継続して修得し能力を維持できる。
- 11) 救急患者の受け入れや診療に際して倫理的配慮を行える。
- 12) 救急患者や救急診療に従事する医療者の安全を確保できる。

2. 救急科専門研修の方法

専攻医には、以下の3つの学習方法によって専門研修を行っていただきます。

①臨床現場での学習

経験豊富な指導医が中心となり救急科専門医や他領域の専門医とも協働して、専攻医に広く臨床の現場での学習を提供します。

- 1) 救急診療での実地修練 (on-the-job training)
- 2) 診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス
- 3) 抄読会・勉強会への参加
- 4) 臨床現場でのシミュレーションシステムを利用した、知識・技能の習得

②臨床現場を離れた学習

国内外の標準的治療および先進的・研究的治療を学習するために、救急医学に関連する学術集会、セミナー、講演会および JATEC、JPTEC、AHA/ACLS（または ICLS）コースなどの off-the-job training course に積極的に参加していただきます（参加費用の一部は研修プログラムで負担します）。また、研修施設もしくは日本救急医学会やその関連学会が開催する認定された法制・倫理・安全に関する講習にそれぞれ少なくとも1回は参加していただく機会を用意いたします。

③自己学習

専門研修期間中の疾患や病態の経験値の不足を補うために、「救急診療指針」および日本救急医学会やその関連学会が準備する e-Learning などを活用

した学習を病院内や自宅で利用できる機会を提供します。

3. 救急科研修プログラムの実際

本プログラムでは、救急科領域研修カリキュラム（添付資料）に沿って、経験すべき疾患、病態、検査・診療手順、手術、手技を経験するため、基幹研修施設と複数の連携研修施設での研修を組み合わせています。

基幹領域専門医として救急科専門医取得後には、サブスペシャリティ領域である集中治療専門医、感染症専門医、熱傷専門医、外傷専門医、脳卒中専門医、消化器内視鏡専門医、日本脳神経血管内治療学会専門医の研修プログラムに進んで、救急科関連領域の医療技術向上および専門医取得を目指す臨床研修や、リサーチマインドの醸成および医学博士号取得を目指す研究活動も選択が可能です。

① 定員：3（～5）名/年。

②研修期間：3年間。

③出産、疾病罹患等の事情に対する研修期間についてのルールは「項目19. 救急科研修

の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件」をご参照ください。

④研修施設群

本プログラムは、研修施設要件を満たした下記の12施設によって行います。

1) 独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター 救急科（基幹研修施設）

- (1) 救急科領域の病院機能：救命救急センター、宮城県基幹災害拠点病院、宮城県ドクターヘリ基地病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会参加施設、日本医療機能評価機構・救急医療機能（Ver. 2.0）認定病院
- (2) 指導者：救急科指導医 3名、救急科専門医 8名、その他の診療科専門医（集中治療、外科、脳神経外科、放射線科、IVR など）
- (3) 救急車搬送件数：約 6,000 /年

- (4) 救急外来受診者数：約 10,000 人/年
- (5) 研修部門：三次救急医療施設（救急外来、救命救急センター病棟（集中治療室含む））
- (6) 研修領域と内容
 - i. 救急外来における救急初期診療・・・軽症から重症（クリティカルケア・重症患者に対する診療含む、疾病・外傷、各専科領域におよぶあらゆる救急診療を救急医が担当する。
 - ii. 重症患者に対する救急手技・処置・・・ECPR における緊急 ECMO や多発外傷診時の蘇生的開胸術や大動脈遮断、緊急気道確保など
 - iii. 救命救急センター病棟における集中治療・入院診療・・・敗血症性ショックや呼吸 ECMO 管理を含めた集学的治療、蘇生後患者や脳死下臓器提供を含めた重篤な意識障害患者の全身管理など
 - iv. 全人的なチーム医療・・・高齢者医療も念頭においた全人的ケアの実践。主治医を中心とした研修医を含めたチーム診療の実践。
 - v. 病院前救急医療（地域メディカルコントロール：MC、ドクターヘリ、ドクターカー（仙台市立病院支援））
 - vi. 災害医療（DMAT 研修・災害訓練）
 - vii. 他科専門研修（集中治療・麻酔科）
- (7) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 給与：基本給：469,770 円／月、賞与、各種手当別途支給
- (9) 身分：期間職員（任期付常勤職員）
- (10) 勤務時間：週 35 時間＋α
- (11) 社会保険：労働保険、健康保険、厚生年金保険、雇用保険を適応
- (12) 宿舎：有り
- (13) 専攻医室：合同医局内に個人スペース（机、椅子、棚）が充てられる。
- (14) 健康管理：年 2 回の健康診断。その他各種予防接種
- (15) 医師賠償責任保険：各個人による加入を推奨。
- (16) 臨床現場を離れた研修活動：日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療医学会地方会、日本航空医療学会、日本外傷学会、日本中毒学会、日本熱傷学会、日本災害医学会、日本病院前診療医学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への 1 回以上の参加ならびに報告を行う。報告時の参加費ならびに論文投稿費用は全額支給。
- (17) 週間スケジュール
 - * 日勤帯以外に、ICU 夜勤・ER 夜勤（16 時～9 時）、遅番（12 時～21

時) がある。(勤務形態は変更の可能性があります。)

* 土日祝日には救急科当番、日直、当直などがあります。

* 月曜日（もしくは火曜日）に抄読会・スタッフカンファレンスがある。

* 希望があれば当院のドクターヘリ担当日には OJT として同乗します。

* 仙台市立病院ドクターカー支援に協力していただきます。

時	月	火	水	木	金	土	日
8			救命センター 総回診				
	救急科入院症例カンファランス＋回診					(当番)	(当番)
9							
10	診療（救急外来、救命救急センター／病棟、						
11	ドクヘリ）など						
12	抄読会など						
13	診療（救急外来、救命救急センター／病棟、						
14	ドクヘリ）など						
15							
16	申し送り & 回診						
17	(夜勤)					(夜勤)	(夜勤)

2) 東北大学病院（研修連携施設）

- (1) 救急科領域の病院機能：三次救急医療施設（救命救急センター）、災害拠点病院、ドクターヘリ基地病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設
- (2) 指導者：救急科指導医 9名、救急科専門医 12名、その他の専門診療科資格医（集中治療 10名、循環器内科 1名、脳神経外科 1名、整形外科 4名、外科 5名、麻酔科 1名（重複あり））
- (3) 救急車搬送件数：3000/年
- (4) 研修部門：高度救命救急センター（集中治療、熱傷、外傷など、多くのサブスペシャリティ領域の認定修練施設にもなっています）
- (5) 研修領域
 - i. クリティカルケア
 - ii. 重症救急患者に対する初期診療、根本的治療と集中治療
 - iii. 病院前救急医療（MC、ドクターカー、ドクターヘリ基地病院）
 - iv. 心肺蘇生法・救急心血管治療
 - v. ショック
 - vi. 重症患者に対する救急手技・処置
 - vii. 外傷、外科領域の外科的手技・処置
 - viii. 救急医療の質の評価・安全管理
 - ix. 災害医療
 - x. 救急医療と医事法制
- (6) 研修内容
 - i. Walk-in から 3 次救急までの外来患者の診療：ハイブリッド ER 整備
 - ii. 集中治療を要する入院症例とその後の HCU、一般病棟における管理
 - iii. 病院前診療（ドクターヘリ基地病院、ドクターカー）
 - iv. クリティカルケア
 - v. 学術活動と初期研修医に対する教育
- (7) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 給与：病院規定による
- (9) 身分：診療医（後期研修医）
- (10) 勤務時間：日勤 8:15-17:15、夜勤 16:45-8:45 一週 40 時間を duty とするシフト制を基本とする。
- (11) 社会保険：労働保険、健康保険、厚生年金保険、雇用保険を適用
- (12) 宿舎：なし
- (13) 専攻医室：専攻医専用の設備はないが、救命救急センター内に個人スペース（机、椅子、棚）が充てられる。
- (14) 健康管理：年 1 回。その他各種予防接種。

(15)医師賠償責任保険：

(16)臨床現場を離れた研修活動：日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療医学会地方会、日本外傷学会、日本中毒学会、日本熱傷学会、日本集団災害医学会、日本病院前診療医学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への 1 回以上の参加ならびに報告を行う。参加費ならびに論文投稿費用は全額支給。

(17)週間スケジュール

週間スケジュールを下記に示します。レクチャーは週に 2 回程度、モジュール形式で実施しています。

	月	火	水	木	金	土	日
8	830-930 モーニングカンファランス						
9	外来・入院症例のプレゼンテーションとディスカッション 第 2 火曜日 800-830 八外科カンファランス						
10	救命センター回診 救命センター・一般病棟入院患者診療（処置・手術などを含む） 初療対応（ドクターヘリを含む）						
11							
12							
13							
14							
15							
16	1645-1730 イブニングカンファランス（夜勤スタッフへの申し送り）						
17	外来・入院症例のプレゼンテーションとディスカッション						
18		HER シミュレーション （毎月 1 回）	スタッフ講義 （毎月 1 回）	薬品説明会 （適宜）			

- 専攻医を主治医とし、指導医、専門家診療医と研修医からなるチーム診療体制とし、週 40 時間勤務のシフト制を基本とする
- 敗血症、外傷、DIC、救急放射線読影・治療などに関する院外講師招聘によるセミナーを年間 10 回程度開催

3) 仙台市立病院 救急科（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：救命救急センター、災害拠点病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会参加施設
- (2) 指導者：救急科専門医 6 名、他の院内常勤専門医として、産科、小児科は連日当直、消化器科、循環器科、神経内科、外科、脳外科、整形外科の専門医のバックアップ体制があります。
- (3) 救急車搬送件数：7,000/年
- (4) 救急外来受診者数：15,000 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（救急室、集中治療室、救命救急センター病棟）
- (6) 研修領域と内容
 - i. ER での初療（小児救急医療、身体合併精神科救急の研修も可能）
 - ii. 病院前診療（ドクターカー同乗）、メディカルコントロール
 - iii. 災害医療（DMAT 研修）
 - iv. 心肺蘇生法・救急心血管治療
 - v. 重症患者に対する救急手技・処置
 - vi. 重症患者の集中治療小児救急診療
 - vii. 救急医療の質の評価・安全管理（M&M カンファレンス）
- (7) 研修の管理体制：研修管理委員会により管理される。 i) 身分：3～4 年目レジデント。5 年目スタッフ。 ii) 社会保険：あり iii) 宿舎：あり
- (8) 臨床現場を離れた研修活動：
 - i) 日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療医学会地方会、日本小児救急医学会、日本外傷学会、日本熱傷学会、日本集団災害学会、日本病院前診療医学会など救急医学・救急医療関連学会の学術集会への 1 回以上の参加ならびに報告を行う。参加費は全額支給。施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
 - ii) 救急医学関連の雑誌に筆頭著者として 1 編以上の論文を投稿する。
 - iii) ICLS、ACLS、PTLS、JPTEC、JATEC、PALS、MCLS 等を受講し資格を取得する（原則自己負担なし）。
 - iv) 米国ニューメキシコ大学から 1 週間救急医を招聘し、講義やシミュレーション教育を行っている。また当院から 2 名程度 2 週間米国に短期留学を行っており、国際的な交流に力を入れている。

(9) 週間スケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
7:45	デスレビュー	抄読会	受診患者レビュー			ドクター	
8:15	ICU 回診					カー日当	

8:45～	診療（救急外来、ICU、HCU、一般病棟 等）					直 （月 2 回程度）
17:30	PTLS 勉強会 （月 1）		プレゼン練習 （月 1～2）	研修医勉強会 （毎週）		

4) 独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：救命救急センター、地域災害医療センター、道中圏メディカルコントロール(MC)協議会参加施設
- (2) 指導者：救急科指専門医 5 名
- (3) 救急車搬送件数：2,400/年
- (4) 救急外来受診者数：4,000 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（ER、ICU、救命救急センター病棟）
- (6) 研修領域と内容
 - i. 救急室における救急診療（クリティカルケア・重症患者に対する診療含む）
 - ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置
 - iii. 重症患者に対する救急手技・処置
 - iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療
 - v. 緊急麻酔、周術期管理
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

時	月	火	水	木	金	土	日
7							
8							
9	入院患者机上回診						
10	入退院支援カンファランス						
11	診療(救急外来、救命救急センター病棟)						
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							

※ M & M;不定期開催。
IVR研修等;毎木曜日。

5) 独立行政法人国立病院機構 東京医療センター（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：救命救急センター、地域災害拠点病院、東京都メディカルコントロール(MC)協議会参加施設
- (2) 指導者：救急科指導専門医 5 名
- (3) 救急車搬送件数：6,900/年
- (4) 救急外来受診者数：35,000 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（ER、ICU、救命救急センター病棟）
- (6) 研修領域と内容
 - i. 救急室における救急診療（クリティカルケア・重症患者に対する診療含む）
 - ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置
 - iii. 重症患者に対する救急手技・処置
 - iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療
 - v. 緊急麻酔、周術期管理
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
8 : 00- 8 : 40	新入院 カンファレンス						
8 : 40- 10 : 30	ECU/HCU 回診						
10 : 30- 12 : 00	病棟/ 2次救急 診療	病棟/ 2次救急 診療	病棟診 療	病棟診 療	病棟診療	新入院 カンファレンス	
12 : 00- 13 : 00					Journal Club		
13 : 00- 16 : 00					病棟診療		
16 : 00- 17 : 00			カンファレンス				
17 : 00- 18 : 30	カンファレンス・ 2次救急カンファレンス		一般病 棟カン ファレ ンス	サマリ ーカン ファレ ンス			

ER カンファレンス（多施設合同：国立国際医療研究センター、聖路加国際病院、日赤医療センター）

6) 栗原市立栗原中央病院（研修関連施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：二次救急医療機関、災害拠点病院
- (2) 指導者：各専門診療科専門医（内科 4 名、外科 3 名、整形外科 3 名、ほか）
- (3) 救急車搬送件数：1,700/年
- (4) 救急外来受診者数：4,500 人/年
- (5) 研修部門：救急室、他専門科外来・病棟（内科・外科・整形外科・ほか）
- (6) 研修領域
 - i. 一般的な救急手技・処置
 - ii. 救急症候、急性疾患、外因性救急に対する診療
 - iii. 災害医療
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

時	月	火	水	木	金	土	日
7							
8	中央処置室 救急外来						
9							
10							
11						月～日の間で、日直・当直は 順番で割り当て月1～2回	
12						カンファレンス、抄読会は適宜	
13							
14							
15							
16							
17	内科・外科カンファレンス						
18							

7) 和歌山県立医科大学付属病院（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：三次救急医療施設（高度救命救急センター）、災害拠点病院、ドクターヘリ基地病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設
- (2) 指導者：救急科指導医 5名、救急科専門医 12名
- (3) 救急車搬送件数： 5,000件/年
- (4) 救急外来受診者数： 12,000人/年
- (5) 研修部門：高度救命救急センター（ER、ICU、HCU、救命救急センター一般病棟）
- (6) 研修領域と内容
 - i. クリティカルケア・重症患者に対する病院前救急医療（MC・ドクターヘリ）
 - ii. 心肺蘇生法・救急心血管治療
 - iii. ショック
 - iv. 重症患者に対する救急手技・処置
 - v. 救急医療の質の評価・安全管理
 - vi. Acute Care Surgeon 研修（年間手術件数 280 件）
 - vii. 災害医療
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

時	月	火	水	木	金	土	日
7		抄読会					
8		当直報告、多職種合同ミーティング					勤務交代申し送り
9	教授回診 (ICU, HCU, 一般病棟)	新入院症例検討会					
10		病棟ミニクルーズ				教授回診 (ICU, HCU)	
11		ER、病棟、ドクターヘリ					ER、病棟、ドクターヘリ
12							
13		外傷症例登録					
14	ER、病棟、ドクターヘリ						
15							
16		ICUラウンド					
17	外傷症例 検討会	ER、病棟 ドクターヘリ(日没30分前まで)					ICUラウンド
18							

8) 気仙沼市立病院（研修関連施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：二次救急医療機関、災害拠点病院
- (2) 指導者：各専門診療科医師（内科 6 名、呼吸器科 2 名、循環器科 1 名、外科 6 名、
整
形外科 3 名、脳神経外科 2 名、小児科 2 名、ほか）
- (3) 救急車搬送件数：1,900/年
- (4) 救急外来受診者数：9,600 人/年
- (5) 研修部門：救急室、他専門科外来・病棟（内科・呼吸器科・循環器科・外科・整形
外
科・脳神経外科・小児科ほか）
- (6) 研修領域
 - i. 一般的な救急手技・処置
 - ii. 救急症候、急性疾患、外因性救急に対する診療
 - iii. 災害医療
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

時	月	火	水	木	金	土	日
7							
8	救急外来 病棟						
9							
10							
11							
12						カンファレンス、抄読会は適宜	
13							
14							
15							
16							
17	内科・外科カンファレンス						
18							

救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としてのコンピテンスの幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することを重視しています。

本プログラムの基幹研修施設である仙台医療センターには倫理委員会と臨床研究部が設置されており、臨床研究あるいは基礎研究を実施できる体制を備えています。これにより、研修期間を通じて、臨床医学研究、社会医学研究あるいは基礎医学研究に直接・間接に触れる機会を提供します。

9) 八戸市立市民病院（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：三次救急医療施設（救命救急センター）、災害拠点病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設
- (2) 指導者：救急科指導医 10 名、救急科専門医 11 名
- (3) 救急車搬送件数：5622 件/年
- (4) 救急外来受診者数：21330 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（救急室、集中治療室、救命救急センター病棟）
- (6) 研修領域と内容
 - i. 救急室における救急外来診療（クリティカルケア・重症患者に対する診療含む）
 - ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置
 - iii. 重症患者に対する救急手技・処置
 - iv. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療
 - v. 救急医療の質の評価・安全管理
 - vi. 地域メディカルコントロール（MC）
 - vii. 災害医療
 - viii. 救急医療と医事法制
- (7) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール（救急診療と ICU・病棟診療は 6 か月ずつ別チームで行動する）

	月	火	水	木	金	土	日
AM	ER、ICU申し送り						
	カンファレンス						
	・予定、行事説明 ・ER、CCM説明 ・病理解剖報告（年間25～40件） ・救命病棟回診 （症例検討会）						
PM	担当患者の回診や処置 研修医へミニレクチャー（不定期）、手術、血管造影 （救急車同乗実習）						
	夜間当直（申し送り）						

※ドクターヘリ（8：30～17：00）（要請から出動まで 4 分）

ドクターカー（8：00～23：00）（要請から出動まで 2 分）

当番医は上記の診療と並行して常に出動待機態勢をとる。

※死亡症例検討会は水曜日（7：30～8：10）

※救急車同乗実習は毎週火曜日（17：00～23：00）

1 0) 沖縄県立八重山病院（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：地域二次救急医療機関
- (2) 指導者：日本救急医学会専門医 3 名（内 1 名は内科所属）、専攻医 1 名
- (3) 救急車搬送件数：1,831 台/年
- (4) 救急外来受診者数：12,919 人/年
- (5) 研修部門：救急室
- (6) 研修領域
 - i. 1 次 2 次を主体として 3 次まで多様な疾患に対する初期診療、救急手技
 - ii. 離島からの海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送
 - iii. 沖縄本島への自衛隊航空機による急患搬送
 - iv. 洋上救急
 - v. 文献抄読
- (7) 施設内研修の管理体制：研修管理委員会による
- (8) 週間スケジュール

*医師 3 名体制の日勤（8:30-17:00）、準夜勤（13:30-22:00）、週休日のシフト交代制

*急患搬送ヘリ当番有り

	月	火	水	木	金	土	日
8:30	ER 業務	ER 業務	ER 業務	ER 業務	ER 業務	ER 業務	ER 業務
13:30	医師 3 名の①日勤帯（8:30-17:00）、②準夜勤帯（13:30-22:00）、週休日のシフト制（22:00 以降は内科・外科当直医が担当）						
17:00			抄読会				
22:00							

1 1) 大崎市民病院（研修連携施設）

- (1) 救急科領域関連病院機能：三次救急医療施設（救命救急センター）、災害拠点病院
地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設
- (2) 指導者：救急科指導医 1 名、救急科専門医 4 名、その他の救命救急センター専従専門医資格（集中治療専門医 2 名、外科専門医 1 名、外傷専門医 1 名、熱傷専門医 1 名（重複あり））
- (3) 救急車搬送件数：5,500 件/年
- (4) 救急外来受診者数：10,000 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（初療、集中治療病棟）、病棟
- (6) 研修領域
 - i. クリティカルケア・重症患者に対する診療
 - ii. 心肺蘇生法
 - iii. ショック
 - iv. 重症患者に対する救急手技・処置
 - v. Acute care surgery 領域外科修練
 - vi. 災害医療
 - vii. JATEC, JPTEC, BLS, ACLS, FCCS, MCLS, DMAT, ATOM など各種 off-the-job training course のインストラクターがおり、標準的な治療法を学ぶことができる。
 - 外傷、外科領域の外科的手技・処置
 - viii. 救急医療の質の評価・安全管理
 - ix. 災害医療
 - x. 救急医療と医事法制
- (7) 研修内容
外来症例の初療入院症例の管理病院前診
- (8) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (9) 身分：常勤医 ※平成 28 年 4 月より改正予定
- (10) 給与：当院給与規定による
- (11) 宿舍：官舎及び借り上げ公舎あり（60,000/月まで病院負担）
- (12) 週間スケジュール
 - ・レクチャーは週に 2 回程度、初期研修医と一緒にモジュール形式で実施
 - ・1 週間のうち交代制で 2 日間休日あり

- ・初療担当と ICU、病棟担当を交代で担当
- ・当直は週 1 回
- ・当直明けの午後は職務免除給与：病院規定による

時	月	火	水	木	金	土	日
8	ICU 申し送り	抄読会	ICU 申し送り	ICU カンファ	ICU 申し送り		
	ICU, 病棟回診						
9	初療	入院患者のフォロー (当直明けの午後は免除)		初療	ICU 病棟		ICU 病棟
10							
11 ～ 1 6			初療		初療	ICU 病棟	
17							
回診回診							
18	週に 1 回程度の当直						

1 2) 独立行政法人国立病院機構災害医療センター（基幹研修施設）

- (1) 救急科領域の病院機能：三次救急医療施設（救命救急センター）、基幹災害拠点病院、2次医療圏（北多摩西部）医療対策拠点設置施設、地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設、東京ルール地域救急医療センター、日本 DMAT 指定病院、東京 DMAT 指定病院（NBC 災害チームを含む）、ドクターカー配備、東京型ドクターヘリ医師搭乗施設
- (2) 指導者：救急科専門研修指導医 5 名、救急科専門医 10 名、その他の専門診療科専門医（外科、整形外科、小児科、集中治療、麻酔科、総合内科、精神科、clinical toxicologist、東京都地域災害医療コーディネーターなど豊富な指導医がいます）
- (3) 救急車搬送件数：約 7000 台/年
- (4) 救急外来受診者数：約 9000 人/年
- (5) 研修部門：救命救急センター（初期治療室、集中治療室、救命救急センター病棟）および ER（救急室）
- (6) 研修領域と内容
 - i. クリティカルケア・重症患者に対する診察
 - ii. 外科的・整形外科的救急手技・処置
 - iii. 心肺蘇生法の実践
 - iv. 重症患者に対する救急手技・処置
 - v. 集中治療室、救命救急センター病棟における入院診療
 - vi. 各種ショックの病態把握と対応・治療
 - vii. 急性薬物中毒の処置・治療
 - viii. 高気圧酸素治療を使用した特殊救急治療
 - ix. 救急医療の質の評価・安全管理
 - x. 地域メディカルコントロール（MC）
 - xi. 病院前救急医療（ドクターカー、ドクター（東京消防庁）ヘリ、DMAT など）
 - xii. 災害医療（DMAT 等への積極的参加）
 - xiii. 救急医療と医事法制
- (7) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による
- (8) 給与：約 37 万円、別途賞与（年 2 回）あり
- (9) 諸手当：超過勤務手当、通勤手当、医師手当、夜間看護手当、地域手当等支給あり
- (10) 身分：常勤医師（後期研修医）
- (11) 勤務時間：8:30-17:15（日勤）、17:15-10:30（夜勤）
- (12) 社会保険：全国健康保険協会、厚生年金保険、雇用保険を適用
- (13) 宿舎：あり（1K:25.11 平米 or 3LDK:64.8 平米、原則後者）費用 0.74～ 1.87 万円/月

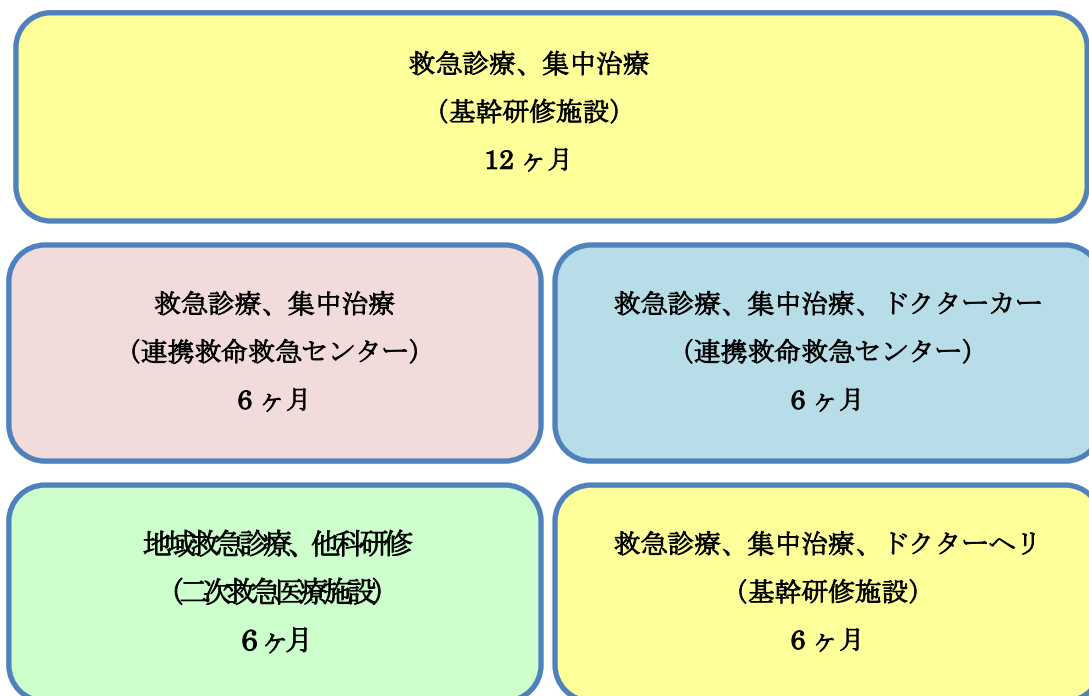
- (14) 専攻医室：専攻医専用はないが、院内全科が使用している医局に個人スペースが充てられる。
- (15) 健康管理：年 1 回、その他各種予防接種
- (16) 医師賠償責任保険：個人による加入を推奨
- (17) 臨床研修を離れた研修活動：日本救急医学会、日本救急医学会関東地方 会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本外傷学会、日本中毒学会、日本集団災害医学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への 1 回以上の参加ならびに報告を行う。主要学会への年会費・参加費（発表の場合）、宿泊交通費（年一回）は支給致します。また、英文校正・論文投稿費用についても全額支給致します。
- (18) 週間スケジュール

時	月	火	水	木	金	土	日
8	夜勤よりの申し送りおよび救急科全体カンファレンス						
9	部長回診					診療	
10	診療（初療室、救命救急病棟、ER）、 症例検討会、外傷初期診療講義等						
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17	夜勤へ申し送り						
18							

⑤研修プログラムの基本モジュール

本プログラムの研修期間は原則3年間とします。このうち、基幹研修施設での救急診療・集中治療研修を12ヶ月間以上、連携救命救急センターでの救急診療・集中治療を計3ヶ月以上、関連二次救急医療施設での地域救急診療・他科研修を計3ヶ月以上とします。残り18ヶ月間の研修施設・内容は、希望に応じて上記の中（他科研修を含む）から選択可能とします。

下図に基本的なモジュール例を示します。



4. 専攻医の到達目標（修得すべき知識・技能・態度など）

①専門知識

専攻医は救急科研修カリキュラムに沿って、カリキュラムⅠからⅩⅤまでの領域の専門知識を修得していただきます。知識の要求水準は、研修修了時に単独での救急診療を可能にすることを基本とするように必修水準と努力水準に分けられています。

②専門技能（診察、検査、診断、処置、手術など）

専攻医は救急科研修カリキュラムに沿って、救命処置、診療手順、診断手技、集中治療手技、外科手技などの専門技能を修得していただきます。これらの技能は、独立して実施できるものと、指導医のもとで実施できるものに分けられています。

③経験目標（種類、内容、経験数、要求レベル、学習法および評価法等）

1) 経験すべき疾患・病態

専攻医が経験すべき疾患・病態は必須項目と努力目標とに区分されています。

救急科カリキュラムをご参照ください。これらの疾患・病態は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

2) 経験すべき診察・検査等

専攻医が経験すべき診察・検査等は必須項目と努力目標とに区分されています。救急科研修カリキュラムをご参照ください。これらの診察・検査等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

3) 経験すべき手術・処置等

専攻医が経験すべき手術・処置の中で、基本となる手術・処置については術者として実施出来ることが求められます。それ以外の手術・処置については助手として実施を補助できることが求められます。研修カリキュラムに沿って術者および助手としての実施経験のそれぞれ必要最低数が決められています。救急科研修カリキュラムをご参照ください。これらの手術・処置等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

4) 地域医療の経験（病診・病病連携、地域包括ケア、在宅医療など）

専攻医は、原則として研修期間中に3か月以上、地域の二次救急医療機関である栗原中央病院または気仙沼市立病院で病診・病病連携の実験を経験していただきます。また、消防組織との事後検証委員会への参加や指導医のもとでの特定行為指示などにより、地域におけるメディカルコントロール活動に参加していただきます。

5) 学術活動

臨床研究や基礎研究へも積極的に関わっていただきます。専攻医は研修期間中に筆頭者として少なくとも1回の日本救急医学会が認める救急科領域の学会で発表を行えるよう

に共同発表者として指導いたします。また、少なくとも1編の救急医学に関するピアレビューを受けた論文発表（筆頭著者であることが望ましいが、重要な貢献を果たした共同研究者としての共著者も可）を行うことも必要です。日本救急医学会が認める外傷登録などの研究に貢献することが学術活動として評価されます。また、日本救急医学会が定める症例数を登録することにより論文発表に代えることができます。

なお、救急科領域の専門研修施設群において、卒後臨床研修中に経験した診療実績（研修カリキュラムに示す疾患・病態、診察・検査、手術・処置）は、本研修プログラムの指導管理責任者の承認によって、本研修プログラムの診療実績に含めることができます。

5. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得

本研修プログラムでは、救急診療や手術での実地修練（on-the-job training）を中心に、広く臨床現場での学習を提供するとともに、各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得の場を提供しています。

①診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス

カンファレンスの参加を通じて、プレゼンテーション能力を向上し、病態と診断過程を深く理解し、治療計画作成の理論を学んでいただきます。

②抄読会や勉強会への参加

抄読会や勉強会への参加やインターネットによる情報検索の指導により、臨床疫学の知識やEBMに基づいた救急診療能力における診断能力の向上を目指していただきます。

③臨床現場でのシミュレーションシステムを利用した知識・技能の習得

各研修施設内の設備や教育ビデオなどを利用して、臨床で実施する前に重要な救急手術・処置の技術を修得していただきます。また、基幹研修施設である仙台医療センターで開催されるAHA-BLS/ACLSコースやPTLS（Primary-care Trauma Life Support）コースに参加して頂くとともに、臨床現場でもシミュレーションラボにおける資器材を用いたトレーニングにより緊急病態の救命スキルを修得していただきます。

6. 学問的姿勢について

救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としてのコンピテンスの幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することを重視しています。本研修プログラムでは、専攻医は研修期間中に以下に示す内容で、学問的姿勢の実践を図って

いただけます。

- ①医学、医療の進歩に追随すべく常に自己学習し、新しい知識を修得する姿勢を指導医より伝授します。
- ②将来の医療の発展のために基礎研究や臨床研究にも積極的に関わり、カンファレンスに参加してリサーチマインドを涵養していただきます。
- ③常に自分の診療内容を点検し、関連する基礎医学・臨床医学情報を探索し、EBMを実践する指導医の姿勢を学んでいただきます。
- ④学会・研究会などに積極的に参加、発表し、論文を執筆していただきます。指導医が共同発表者や共著者として指導いたします。
- ⑤更に、外傷登録や敗血症登録などの研究に貢献するため専攻医の経験症例を登録していただきます。この症例登録は専門研修修了の条件に用いることが出来ます。

7. 医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性などについて

救急科専門医としての臨床能力（コンピテンシー）には医師としての基本的診療能力（コアコンピテンシー）と救急医としての専門知識・技術が含まれています。専攻医は期間中に以下のコアコンピテンシーも習得できるように努めていただきます。

- ①患者への接し方に配慮でき、患者やメディカルスタッフと良好なコミュニケーションをとることができる。
- ②自立して、誠実に、自律的に医師としての責務を果たし、周囲から信頼される（プロフェッショナルリズム）。
- ③診療記録の適確な記載ができる。
- ④医の倫理、医療安全等に配慮し、患者中心の医療を実践できる。
- ⑤臨床から学ぶことを通じて基礎医学・臨床医学の知識や技能を修得できる。
- ⑥チーム医療の一員として行動できる。
- ⑦後輩医師やメディカルスタッフに教育・指導を行える。

8. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方

① 専門研修施設群の連携について

専門研修施設群の各施設は、効果的に協力して指導にあたります。具体的には、各施設に置かれた委員会組織の連携のもとで専攻医の研修状況に関する情報を6か月に一度共有しながら、各施設の救急症例の分野の偏りを専門研修施設群として補完しあい、専攻医が必要とする全ての疾患・病態、診察、検査等、手術・処置等を経験できるようにしていま

す。併せて、研修施設群の各施設は診療実績を、日本救急医学会が示す診療実績年次報告書の書式に従って年度毎に基幹施設の研修プログラム管理委員会へ報告しています。

②地域医療・地域連携への対応

- 1) 研修連携施設および関連施設である沖縄県立八重山病院、栗原中央病院または気仙沼市立病院で救急診療を行い、自立して責任をもった医師として行動することを学ぶとともに、地域医療の実状と求められる医療について学びます。3か月以上経験することを原則としています。
- 2) 地域のメディカルコントロール協議会に参加し、あるいは消防本部に出向いて、事後検証などを通じて病院前救護の実状について学びます。

③指導の質と維持を図るために

研修基幹施設と連携施設および研修関連施設における指導の共有化をめざすために以下を考慮しています。

- 1) 研修基幹施設が専門研修プログラムで研修する専攻医を集めた講演会や hands-on-seminar などを開催し、研修基幹施設と連携施設および研修関連施設の教育内容の共通化をはかっています。
- 2) 更に、日本救急医学会やその関連学会が準備する講演会や hands-on-seminar などへの参加機会を提供し、教育内容の一層の充実を図っていただきます。

9. 年次毎の研修計画

専攻医には、国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修施設群において、専門研修の期間中に研修カリキュラムに示す疾患・病態、診察・検査、手術・処置の基準数を経験していただきます。

年次毎の研修計画を以下に示します。

- ・ 専門研修 1 年目
 - ・ 基本的診療能力（コアコンピテンシー）
 - ・ 救急診療における基本的知識・技能
 - ・ 集中治療における基本的知識・技能
 - ・ 病院前救護・災害医療における基本的知識・技能
 - ・ 必要に応じて他科ローテーションによる研修
- ・ 専門研修 2 年目
 - ・ 基本的診療能力（コアコンピテンシー）
 - ・ 救急診療における応用的知識・技能

- ・集中治療における応用的知識・技能
- ・病院前救護・災害医療における応用的知識・技能
- ・必要に応じて他科ローテーションによる研修
- ・専門研修3年目
 - ・基本的診療能力（コアコンピテンシー）
 - ・救急診療における実践的知識・技能
 - ・集中治療における実践的知識・技能
 - ・病院前救護・災害医療における実践的知識・技能
 - ・必要に応じて他科ローテーションによる研修

救急診療、集中治療、病院前救護・災害医療は年次に拘らず弾力的に研修します。
 必須項目を中心に、知識・技能の年次毎のコンピテンシーの到達目標（例 A：指導医を手伝える、B：チームの一員として行動できる、C：チームを率いることが出来る）を定めています。

研修施設群中で研修基幹施設および研修連携施設・関連施設はどのような組合せと順番でローテーションしても、最終的には指導内容や経験症例数に不公平が無いように十分に配慮いたします。研修の順序、期間等については、専攻医の皆さんを中心に考え、個々の専攻医の希望と研修進捗状況、各病院の状況、地域の医療体制を勘案して、研修基幹施設の研修プログラム管理委員会が見直して、必要があれば修正させていただきます。

表 研修施設ローテーション 例

施設類型	指導医数	施設名	主たる研修内容	1年目			2年目			3年目		
基幹研修施設	3	仙台医療センター	救急診療、集中治療、 MC、災害医療、 ドクターヘリ	A				A			A	
				B					B		B	
				C					C		C	
救命救急センター	1	北海道医療センター 八戸市立市民病院 東北大学病院 仙台市立病院 東京医療センター 和歌山県立医科大学病院	救急診療、集中治療、 MC、災害医療、 小児救急、 ドクターヘリ、 ドクターカー								A	
								B				
						C						
二次救急医療機関	0	栗原中央病院 気仙沼市立病院 沖縄県立八重山病院	地域救急診療、 他科研修、災害医療					A				
										B		
										C		

A～C：専攻医。時間軸1マスが3か月

※指導医とは、本プログラムに按分されている救急科専門研修指導医（後述）です。

10. 専門研修の評価について

① 形成的評価

専攻医が研修中に自己の成長を知ることは重要です。習得状況の形成的評価による評価項目は、コアコンピテンシー項目と救急科領域の専門知識および技能です。

専攻医は、専攻医研修実績フォーマットに指導医のチェックを受け、指導記録フォーマットによるフィードバックで形成的評価を受けていただきます。指導医は臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会などで身につけた方法を駆使し、みなさんにフィードバックいたします。次に、指導医から受けた評価結果を、施設移動時と毎年度末に研修プログラム管理委員会に提出していただきます。研修プログラム管理委員会はこれらの研修実績および評価の記録を保存し総括的評価に活かすとともに、中間報告と年次報告の内容を精査し、次年度の研修指導に反映させます。

② 総括的評価

1) 評価項目・基準と時期

専攻医は、研修終了直前に専攻医研修実績フォーマットおよび指導記録フォーマットによる年次毎の評価を加味した総合的な評価を受け、専門的知識、専門的技能、医師として備えるべき態度、社会性、適性等を習得したか判定されます。判定は研修カリキュラムに示された評価項目と評価基準に基づいて行われます。

2) 評価の責任者

年次毎の評価は当該研修施設の指導管理責任者（診療科長など）および研修管理委員会が行います。専門研修期間全体を総括しての評価は専門研修基幹施設の専門研修プログラム統括責任者が行います。

3) 修了判定のプロセス

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについて評価が行われます。修了判定には、専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

4) 他職種評価

特に態度について、看護師、薬剤師、診療放射線技師、MSW 等（施設・地域の実情に応じて）の多職種のメディカルスタッフによる専攻医の日常臨床の観察を通じた評価が重要となります。各年度末にメディカルスタッフからの観察記録をもとに、当該研修施設の指導管理責任者から専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受けることとなります。

11. 研修プログラムの管理体制について

専門研修基幹施設および専門研修連携施設、研修関連施設が、専攻医を評価するのみでなく、専攻医による指導医・指導体制に対する評価をお願いしています。この、双方向の評価システムによるお互いのフィードバックから専門研修プログラムの改善を目指しています。そのために、専門研修基幹施設に専門研修プログラムと専攻医を統括的に管理する救急科専門研修プログラム委員会を置いています。

救急科専門研修プログラム管理委員会の役割は以下のとおりです。

- ① 研修プログラム管理委員会は、研修プログラム統括責任者、研修プログラム連携施設担当者、研修プログラム関連施設担当者等で構成され、専攻医および専門研修プログラム全般の管理と、研修プログラムの継続的改良を行っています。
- ② 研修プログラム管理委員会では、専攻医及び指導医から提出される指導記録フォーマットにもとづき専攻医および指導医に対して必要な助言を行っています。
- ③ 研修プログラム管理委員会における評価に基づいて、研修プログラム統括責任者が修了の判定を行っています。

プログラム統括責任者の役割は以下のとおりです。

- ① 研修プログラムの立案・実行を行い、専攻医の指導に責任を負っています。
- ② 専攻医の研修内容と修得状況を評価し、その資質を証明する書面を発行します。
- ③ プログラムの適切な運営を監視する義務と、必要な場合にプログラムの修正を行う権限を有しています。

本研修プログラムのプログラム統括責任者は下記の基準を満たしています。

- ① 専門研修基幹施設・仙台医療センターの救命救急センター長であり、救急科の専門研修指導医です。
- ② 救急科指導医として多数の救急科専門医を育てた指導経験を有しています。
- ③ 十分な研究経験と指導経験を有し、救急医学に関するピアレビューを受けた論文を筆頭著者、共著者として多数の発表しています。
- ④ 専攻医の人数が20人を超える場合には、プログラム統括責任者の資格を有する副院長を副プログラム責任者に置きます。

本研修プログラムの指導医3名は日本救急医学会によって定められている下記の基準を満たしています。

- ① 専門研修指導医は、専門医の資格を持ち、十分な診療経験を有しかつ教育指導能力を有する医師である。
- ② 5年以上の救急科医師としての経験を持つ救急科専門医であるか、救急科専門医として少なくとも1回の更新を行っていること。

- ③ 救急医学に関するピアレビューを受けた論文（筆頭著者であることが望ましいが、重要な貢献を果たした共同研究者としての共著者も可）を筆頭者として少なくとも2編は発表していること。
- ④ 臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会を受講していること。

- ・ 採用の決定した専攻医を研修の開始前に日本救急医学会に所定の方法で登録します。
- ・ 研修プログラム管理委員会における評価に基づいて終了の判定を行います。
- ・ 選考委の診療実績等の評価資料をプログラム終了時に日本救急医学会に提出します。

■基幹施設の役割

専門研修基幹施設は専門研修プログラムを管理し、当該プログラムに参加する専攻医および専門研修連携施設および専門研修関連施設を統括しています。以下がその役割です。

- ①専門研修基幹施設は研修環境を整備する責任を負っています。
- ②専門研修基幹施設は各専門研修施設が研修のどの領域を担当するかをプログラムに明示します。
- ③専門研修基幹施設は専門研修プログラムの修了判定を行います。

■連携施設および関連施設の役割

専門研修連携施設および研修関連施設は専門研修管理委員会を組織し、自施設における専門研修を管理します。また、専門研修連携施設および研修関連施設は参加する研修施設群の専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に担当者を出して、専攻医および専門研修プログラムについての情報提供と情報共有を行います。

12. 専攻医の就業環境について

救急科領域の専門研修プログラムにおける研修施設の責任者は、専攻医のみなさんの適切な労働環境の整備に努めるとともに、心身の健康維持に配慮します。

そのほか、労働安全、勤務条件等の骨子を以下に示します。

- ① 勤務時間は週に35時間を基本とします。
- ② 研修のために自発的に時間外勤務を行うことは考えられることではありますが、心身の健康に支障をきたさないように自己管理してください。

- ③ 当直業務と夜間診療業務を区別し、それぞれに対応した給与規定に従って対価を支給します。
- ④ 当直業務あるいは夜間診療業務に対して適切なバックアップ体制を整えて負担を軽減いたします。
- ⑤ 過重な勤務とならないように適切に休日をとれることを保証します。
- ⑥ 原則として専攻医の給与等については研修を行う施設で負担します。

13. 専門研修プログラムの評価と改善方法

① 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

日本救急医学会が定める書式を用いて、専攻医のみなさんは年度末に「指導医に対する評価」と「プログラムに対する評価」を研修プログラム統括責任者に提出していただきます。専攻医のみなさんが指導医や研修プログラムに対する評価を行うことで不利益を被ることがないことを保証した上で、改善の要望を研修プログラム管理委員会に申し立てることができるようになっていきます。専門研修プログラムに対する疑義解釈等は、研修プログラム管理委員会に申し出いただければお答えします。研修プログラム管理委員会への不服があれば、日本救急医学会もしくは専門医機構に訴えることができます。

② 専攻医からの評価（フィードバック）をシステム改善につなげるプロセス

研修プログラムの改善方法については以下に示します。

- 1) 研修プログラム統括責任者は報告内容を匿名化して研修プログラム管理委員会に提出し、管理委員会は研修プログラムの改善に生かします
- 2) 管理委員会は専攻医からの指導医評価報告用紙をもとに指導医の教育能力を向上させるように支援します。
- 3) 管理委員会は専攻医による指導体制に対する評価報告を指導体制の改善に反映させます。

③ 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

救急科領域の専門研修プログラムに対する監査・調査を受け入れて研修プログラムの向上に努めます。

- 1) 専門研修プログラムに対する日本救急医学会からの施設実地調査（サイトビジット）に対して研修基幹施設責任者および研修連携施設責任者、関連施設責任者が対応します。
- 2) 専門研修の制度設計と専門医の資質の保証に対して、研修基幹施設責任者および研修

連携施設責任者、関連施設責任者をはじめとする指導医は、プロフェッショナルとしての誇りと責任を基盤として自律的に対応します。

④国立病院機構仙台医療センター専門研修プログラム連絡協議会

仙台医療センターは複数の基本領域専門研修プログラムを擁しています。仙台医療センター院長、同病院内の各専門研修プログラム統括責任者および研修プログラム連携施設担当者からなる専門研修プログラム連絡協議会を設置し、仙台医療センターにおける専攻医ならびに専攻医指導医の処遇、専門研修の環境を定期的に協議します。

⑤専攻医や指導医による日本専門医機構の救急科研修委員会への直接の報告

専攻医や指導医が専攻医指導施設や専門研修プログラムに大きな問題があると考えた場合（パワーハラスメントなどの人権問題も含む）、国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修プログラム管理委員会を介さずに、直接下記の連絡先から日本専門医機構の救急科研修委員会に訴えることができます。

電話番号：03-3201-3930

e-mail アドレス：senmoni-kensyu@rondo.ocn.ne.jp

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-5-1 東京国際フォーラム D 棟 3 階

⑥プログラム更新のための審査

救急科専門研修プログラムは、日本専門医機構の救急科研修委員会によって、5 年毎にプログラム更新のための審査を受けています。

14. 修了判定について

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、専門医認定の申請年度（専門研修 3 年終了時あるいはそれ以降）に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。修了判定には専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

15. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについ

て評価を行います。専攻医は所定の様式を専門医認定申請年の4月末までに専門研修プログラム管理委員会に送付してください。専門研修プログラム管理委員会は5月末までに修了判定を行い、研修証明書を専攻医に送付します。

16. 研修プログラム施設群

専門研修基幹施設

- 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター救急科が専門研修基幹施設です。

専門研修連携施設・関連施設

国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修プログラムの施設群を構成する研修連携施設、研修関連施設は、診療実績基準を満たした以下の施設です。

- 東北大学病院
- 仙台市立病院
- 国立病院機構北海道医療センター
- 国立病院機構東京医療センター
- 栗原市立栗原中央病院
- 気仙沼市立病院
- 和歌山県立医科大学病院
- 八戸市立市民病院
- 沖縄県立八重山病院
- 大崎市民病院
- 国立病院機構災害医療センター

専門研修施設群

- ・ 仙台医療センター救急科と連携施設、関連施設により専門研修施設群を構成します。

専門研修施設群の地理的範囲

国立病院機構仙台医療センター救急科専門研修プログラムの専門研修施設群は、宮城県（仙台医療センター、東北大学病院、仙台市立病院、大崎市民病院、栗原中央病院、気仙沼市立病院）、北海道（北海道医療センター）、青森県（八戸市立市民病院）、東京都（東京医療センター、災害医療センター）、和歌山県（和歌山県立医科大学病院）および沖縄県（沖縄県立八重山病院）にあります。施設群の中には地域中核病院が入っています。

17. 専攻医の受け入れ数について

全ての専攻医が十分な症例および手術・処置等を経験できることが保証できるように診療実績に基づいて専攻医受入数の上限を定めています。日本救急医学会の基準では、各研修施設群の指導医あたり専攻医受入数の上限は1人/年とし、一人の指導医がある年度に指導を受け持つ専攻医数は3人以内となっています。また、研修施設群で経験できる症例の総数からも専攻医の受け入れ数の上限が決まっています。

なお、過去3年間における研修施設群のそれぞれの施設の専攻医受入数を合計した平均の実績を考慮して、次年度はこれを著しく超えないようにとされています。

本研修プログラムの研修施設群の指導医数は、仙台医療センター3（最大6）名いますので、毎年、最大で6名の専攻医を受け入れることが出来ます。

18. サブスペシャリティ領域との連続性について

- ① サブスペシャリティ領域である集中治療専門医、感染症専門医、熱傷専門医、外傷専門医、脳卒中専門医、消化器内視鏡専門医、日本脳神経血管内治療学会専門医の専門研修で、仙台医療センター、東北大学病院、仙台市立病院、北海道医療センター、八戸市立市民病院、東京医療センター、和歌山県立医科大学病院においてそれぞれ経験すべき症例や手技、処置の一部を本研修プログラムを通じて修得していただき、救急科専門医取得後の各領域の研修で活かしていただけます。
- ② 集中治療領域専門研修施設を兼ねる救急領域専門研修施設（北海道医療センター、東北大学病院、仙台市立病院、東京医療センター、和歌山県立医科大学病院）では、救急科専門医の集中治療専門医への連続的な育成を支援します。

19. 救急科研修休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件

日本救急医学会および専門医機構が示す専門研修中の特別な事情への対処を以下に示します。

- ① 出産に伴う6ヶ月以内の休暇は、男女ともに1回までは研修期間として認めます。その際、出産を証明するものの添付が必要です。
- ② 疾病による休暇は6ヶ月まで研修期間として認めます。その際、診断書の添付が必要です。
- ③ 週20時間以上の短時間雇用の形態での研修は3年間のうち6ヶ月まで認めます。
- ④ 上記項目1), 2), 3)に該当する専攻医の方は、その期間を除いた常勤での専攻医研修期間が通算2年半以上必要になります。
- ⑤ 大学院に所属しても十分な救急医療の臨床実績を保証できれば専門研修期間として

認めます。ただし、留学、病棟勤務のない大学院の期間は研修期間として認められません。

- ⑥ 専門研修プログラムとして定められているもの以外の研修を追加することは、プログラム統括責任者および専門医機構の救急科領域研修委員会が認めれば可能です。ただし、研修期間にカウントすることはできません。

20. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について

①研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム

計画的な研修推進、専攻医の研修修了判定、研修プログラムの評価・改善のために、専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットへの記載によって、専攻医の研修実績と評価を記録します。これらは基幹施設の研修プログラム管理委員会と日本救急医学会で5年間、記録・貯蔵されます。

②医師としての適性の評価

指導医のみならず、看護師等のメディカルスタッフからの日常診療の観察評価により専攻医の人間性とプロフェッショナリズムについて、各年度の中間と終了時に専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受けることになります。

③プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

研修プログラムの効果的運用のために、日本救急医学会が準備する専攻医研修マニュアル、指導医マニュアル、専攻医研修実績フォーマット、指導記録フォーマットなどの整備をしています。

- ◎ 専攻医研修マニュアル：救急科専攻医研修マニュアルには以下の項目が含まれています。
- ・ 専門医資格取得のために必要な知識・技能・態度について
 - ・ 経験すべき症例、手術、検査等の種類と数について
 - ・ 自己評価と他者評価
 - ・ 専門研修プログラムの修了要件
 - ・ 専門医申請に必要な書類と提出方法
 - ・ その他
- ◎ 指導医マニュアル：救急科専攻医指導者マニュアルには以下の項目が含まれています。

- ・ 指導医の要件
 - ・ 指導医として必要な教育法
 - ・ 専攻医に対する評価
 - ・ その他
- ◎ 専攻医研修実績記録フォーマット：診療実績の証明は専攻医研修実績フォーマットを使用して行います。
- ◎ 指導医による指導とフィードバックの記録：専攻医に対する指導の証明は日本救急医学会が定める指導医による指導記録フォーマットを使用して行います。
- ・ 専攻医は指導医・指導管理責任者チェックを受けた専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットを専門研修プログラム管理委員会に提出します。
 - ・ 書類提出時期は施設移動時（中間報告）および毎年度末（年次報告）です。
 - ・ 指導医による評価報告用紙はそのコピーを施設に保管し、原本を専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に送付します。
 - ・ 研修プログラム統括責任者は専攻医の診療実績等の評価資料をプログラム終了時に日本救急医学会に提出します。
 - ・ 研修プログラム管理委員会では指導医による評価報告用紙の内容を次年度の研修内容に反映させます。
- ◎ 指導医研修計画(FD)の実績記録：専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は専門研修プログラム改善のために、臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会への指導医の参加記録を保存しています。

21. 専攻医の採用と修了

①採用方法

救急科領域専門研修プログラムの専攻医採用方法を以下に示します。

- ・ 研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は研修プログラムを毎年公表します。
- ・ 研修プログラム管理委員会は書面審査、および面接の上、採否を決定します。
- ・ 採否を決定後も、専攻医が定数に満たない場合、研修プログラム管理委員会は必要に応じて、随時、追加募集を行います。
- ・ 研修プログラム統括責任者は採用の決定した専攻医を研修の開始前に日本救急医学会に所定の方法で登録します。

②修了要件

専門医認定の申請年度（専門研修３年終了時あるいはそれ以降）に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。

２２． 応募方法と採用

①応募資格

- １）日本国の医師免許を有すること
- ２）臨床研修修了登録証を有すること（第１００回以降の医師国家試験合格者のみ必要。
当院採用日前日までに臨床研修を修了する見込みのある者を含む。）
- ３）一般社団法人日本救急医学会の正会員であること（当院採用日付けで入会予定の者も含む）。
- ４）応募期間：日本専門医機構の専攻医募集スケジュールに準ずる。
詳細は当院ホームページに掲載する。

※採用日・・・各年４月１日

②選考方法

書類審査、面接により選考します。面接の日時・場所は別途通知します。

③応募書類

願書、希望調査票、履歴書、医師免許証の写し、臨床研修修了登録証の写し

問い合わせ先および提出先：

〒983-8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目１１番１２号

（独）国立病院機構仙台医療センター 厚生係長 宛

電話番号：022-293-1111（内線 7699）、FAX：022-291-8114、

E-mail：113-kanri02@mail.hosp.go.jp